

医療被ばく研究情報ネットワーク
第六回総会 議事次第

日 時 : 2014年4月12日(土) 15:15～16:15

場 所 : パシフィコ横浜 国立大ホール 1階 N101 (横浜)

参加予定者 : (資料5参照)

議 題 :

1. 議事録確認
2. 活動関連
3. 診断参考レベルについて
4. その他

配付資料 :

1. 第五回総会議事録
2. 覚書
3. 会則
4. 診断参考レベル関連資料
5. 参加予定者

医療被ばく研究情報ネットワーク
第五回総会 議事録

1. 日 時 : 2013年4月12日(金) 15:40~17:00
2. 場 所 : パシフィコ横浜 国立大ホール 1階 N101 (横浜)
3. 参加者 : (別添)

4. 議題
 - (1) 議事録確認
 - (2) 運営関連
 - (3) 活動関連
 - (4) 各学会報告
 - (5) その他

5. 配付資料
 - (1) 第四回総会議事録
 - (2) 覚書(案)
 - (3) 会則
 - (4) 各学会報告
 - (5) 放射線医科学イノベーション創出に向けた統合コンソーシアム
 - (6) 参加予定者

6. 議事
 - (1) 議事録確認

第四回全体会議の議事録について、各学会報告における日本医学放射線学会の部分の、「日医放でも学術会議に医療被ばくのコーナーを設ける予定である。」を、「学術会議と日医放の『共同主催』にてシンポジウム開催 場所：東京大学山上会館 市民公開シンポジウム『医療被ばくを考える』」に訂正し、確認された。

(2) 運営関連

医療被ばく研究情報ネットワークと独立行政法人放射線医学総合研究所との医療被ばく研究に関する覚書（案）について、メールにて審議が行われ、訂正された部分が報告された。「乙は乙の事業で得られたすべての研究成果を甲に提供するとともに、甲の事業に協力する。」について、データの提供に関して「すべての」データではなく「関連する」データに変更した方が良いとの提案があり、受理された。「放医研内に J-RIME の事務局を設置する」ことについて、「当分の間」という部分を明記し、「当分の間、甲の事務局を乙内に置き、運営に必要な経費（情報連絡、総会開催、機関誌発行、WEB 運営など）を負担するものとする。」に修正された。「放医研が事務局運営にかかる費用を負担する」とは、放医研が経費負担することである旨、説明があった。

続いて、「医療被ばく研究情報ネットワーク（J-RIME）会則」について、議論された。事務局について、会則の中で規定していたが、「本組織の事務局は別途定める」とし、覚書に従って放医研内に設置するとしたことの説明があった。

以上、2点について、承認された。なお、団体会員について、代表から、各学会がこのような形態で J-RIME に参加することについて確認して頂きたいこと、各団体によって、母体組織または委員会など、どのような段階で了解が得られているか、事務局より本日参加されている各団体連絡先へ確認する予定であることが述べられた。

(3) 活動関連

代表より、日本学術会議学術大型研究計画への提案について、説明・話題提供があった。日本学術会議から学術大型研究というものが提案されており、本年は 3 年に一回の見直し年であること、医学分野からはあまりこの予算への応募がされていないこと、放射線分野から放射線医学利用ということでこの大型研究へ応募するとのことであった。関連学会の放射線腫瘍学会は、患者個人の治療履歴は、患者が治療を受けた元の機関へ問い合わせをしなければならず、これら治療履歴が参照できるデータベースの構築が必要であること、放射線影響学会は、疫学・低線量被ばくの影響に関する実験データをまとめる必要があることが挙げられた。また、放射線被ばくに関するデータベースが必要であり、これらのデータを集約することに J-RIME が積極的に支援するとのことであった。関連分野としては、放射線治療・放射線診断・放射線疫学・被ばく医療（福島

関連)・RI 内用医療(日本核医学会の要望)であり、参加団体は、日本医学放射線学会・日本放射線腫瘍学会・日本核医学会・日本放射線影響学会・J-RIME で、各団体の理事長および会長の了解を得て、提案を上げている(理事会までは上がっていない)との報告があった。作業担当者としては、佐々木先生(臨床医学委員会・放射線防護・リスクマネジメント分科会)、遠藤啓吾先生(臨床医学委員会・放射線・臨床検査分科会)とのことであった。

(4) 各学会報告

各学会からの報告は以下の通りである。

- ・日本医学放射線学会
日本学術会議と共同主催で、7月20日に東京大学山上会館で市民公開シンポジウムが予定されている。
- ・日本医学物理学会
放射化物取扱いに関するガイドラインについての議論がなされている。
- ・日本放射線腫瘍学会
放射化物の保管に対する議論について、話題提供があった。
- ・日本核医学技術学会
生物医学研究志願者の放射線防護に関する提言(日本核医学会 website に掲載)に、具体的な事項がないので、Q&A集を作成して対応する。
日本核医学会と放射線防護委員会(前委員長:本田先生)、アイソトープ協会医療管理専門委員会(委員長:大野先生)が合同で作成しようとしている。
- ・日本核医学会
第4回総会議事録について、学会報告の日本核医学技術学会の部分は、核医学会の代表で話した内容で、訂正が必要との要請があり、修正となった(日本核医学会のガイドライン作成には、日本核医学技術学会が協力している)。
- ・日本歯科放射線学会
特別に報告する事項はなし。
- ・日本小児放射線学会
年1回、6月に開催される日本小児放射線学会にて、小児被ばくについてのシンポジウムを開催する。

- ・日本放射線影響学会
 放射線医科学イノベーション創出にむけたコンソーシアムの形成について、人を対象とした疫学に基づく線量と影響関係に関する情報と動物実験等で得られた情報をデータベースとして盛り込む考え方があり、具体的な内容が決まったら情報提供できるように進めている。
- ・日本放射線技術学会
 2月10日に仙台で学会創立70周年記念事業として医療被ばくに関する市民公開シンポジウムを開催した。また、5月18日に福島市民公開講座「放射線・放射能を正しく理解するための市民公開講座」開催した。小児CT被ばく研究班の中間報告を行った
- ・医療放射線防護連絡協議会
 定例シンポジウム、研修会を東京・関西で開催した。厚労省調整官が話をされた。この2年間は医療よりも福島第一原発事故後について、高橋信次記念講演・古賀佑彦記念シンポジウムフォーラムを開催している。
- ・日本画像医療システム工業会
 IEC 総会（上海）CTワーキンググループにてCTDI, DLP以外のCT被ばく新しい線量指標として、AAPMよりSSDE（Size-specific dose estimates）が追加された。この指標をDose Structure Reportに今後は排出すべきかどうか議論された。機器のイノベーションに伴いNEMAよりCT標準化規格3つ、IVRに関する標準化規格1つが発行された。JIRAのHP上にアナウンスが有る。
 （代表から、UNSCEARが次期グローバルサーベイを医療被ばくに絞り込んで、2013年中に開始する予定であること、電子データとして自動取得するシステムを使用したものになること、情報提供がなされた）
- ・日本診療放射線技師会
 医療被ばくガイドラインの2回目の改訂へ向けて、今年度を目途に作業をしている。福島原発事故関連では、福島の子供の甲状腺検査についての派遣依頼へ対応している。

(5) その他

代表から、放医研で行う医療被ばくについての国際シンポジウムを開催する

こと、招待する海外の関係者についての案を募っている旨、情報提供があった。

広報活動を行う対象は、一般市民向けなのか、比較的医療被ばくに関心のある人向けなのか、という質問が出た。これに対し、J-RIME は会員が医療被ばく関係の情報を共有することが目的であるので、まずは、会員の興味がある、または必要となる情報やデータへのリンク集など、会員向けということで、HP 上で医療被ばく関連情報の共有ということから行ってみてはどうか、との意見が出た。

参加者（一部オブザーバ参加）

代表（ICRP・UNSCEAR 関係）：米倉義晴 先生（放医研理事長）
IAEA 関係：細野 眞 先生（近畿大学）
国立保健医療科学院：樺田尚樹 先生
ICRP・UNSCEAR 関係：小野孝二 先生（東京保健医療大学）
（甲斐倫明先生・伴 信彦先生代理）
日本診療放射線技師会：北村善明 先生（常務理事）
諸澄邦彦 先生（学術専門官）
日本医学放射線学会：大野和子先生（放射線防護委員会委員）
日本放射線技術学会：五十嵐隆元 先生（防護分科会長）
日本核医学会：松田博史 先生
日本放射線腫瘍学会：正木英一 先生
日本放射線影響学会：酒井一夫 先生
日本小児放射線学会：宮寄 治 先生
日本歯科放射線学会：岩井一男 先生（防護委員会委員）
日本医学物理学会：赤羽恵一（防護委員会委員長）
日本核医学技術学会：渡邊 浩 先生（理事長）
医療放射線防護連絡協議会：佐々木康人 先生（会長）
日本画像医療システム工業会：岩永明男 専務理事
伊藤友洋 放射線・線量委員会委員長
事務局（放医研）：酒井一夫・吉永信治
（放射線防護研究センター）

唐澤久美子・米内俊祐・長谷川 慎

(重粒子医科学センター)

島田義也・赤羽恵一・小原 哲・青天目州晶

(医療被ばく研究プロジェクト)

その他オブザーバ

医療被ばく研究情報ネットワークと独立行政法人放射線医学総合研究所との
医療被ばく研究に関する覚書

医療被ばく研究情報ネットワーク（以下「甲」という。）と独立行政法人放射線医学総合研究所（以下「乙」という。）は医療被ばくの実態及び医療放射線防護に関連ある研究情報の収集及び共有化をはかり、国内外の医療被ばく研究の発展に寄与するとともに、相互に知的、人的資源等を活用し、各々の事業を効率的・効果的に達成するため、以下のとおり覚書（以下「本覚書」という。）を締結する。

1. 甲は甲の事業で得られた医療被ばく関連情報を乙に提供することとする。
2. 乙は乙の事業で得られた関連する研究成果を甲に提供するとともに、甲の事業に協力する。
3. 当分の間、甲の事務局を乙内に置き、運営に必要な経費（情報連絡、総会開催、機関誌発行、WEB運営など）を乙が負担するものとする。
4. 本覚書に関して疑義が生じたとき、本覚書の一部を変更しようとするとき、又は本覚書に定めない事項については、甲及び乙は誠実に協議の上その都度決定する。
5. 甲及び乙は、本覚書に基づき知り得た秘密事項については、本覚書の有効期間中及び有効期間終了後を問わず、その一切について守秘義務があることを確認する。ただし、事前に相手方の承諾を得た場合は、この限りではない。
6. 本覚書の有効期間は平成25年4月25日から平成28年3月31日までとする。

本覚書の締結を証するため、覚書2通を作成し、甲乙各1通を保有する。

平成25年 4月25日

甲：千葉県千葉市稲毛区穴川4丁目9番1号
医療被ばく研究情報ネットワーク
代表

米倉義晴

乙：千葉県千葉市稲毛区穴川4丁目9番1号
独立行政法人放射線医学総合研究所
監事

野家彰

医療被ばく研究情報ネットワーク（J-RIME）会則

第1章 総則

（名称）

第1条 本組織は、医療被ばく研究情報ネットワークと称する。その英文名は、Japan Network for Research and Information on Medical Exposure（略称 J-RIME）とする。

第2章 目的及び事業

（目的）

第2条 医療被ばくの実態及び医療放射線防護に関連ある研究情報の収集及び共有化をはかり、国内外の医療被ばく研究の発展に寄与することを目的とする。

（事業）

第3条 前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- （1）総会、研究会等の開催
- （2）医療被ばく関連の研究情報の収集・共有・公開に関すること
- （3）医療被ばく関連の国際機関への対応に関すること。
- （4）機関誌の刊行
- （5）国内外の関連学協会及び団体との協力及び連携活動
- （6）その他、この組織の目的を達成するために必要な事業

第3章 会員

（構成員）

第4条 この組織に、次の会員を置く。

- （1）団体会員 この組織の目的に賛同し、この組織の対象とする領域において専門の学識、技術又は経験を有する団体
- （2）個人会員 この組織の目的に賛同し、この組織の対象とする領域において専門の学識、技術又は経験を有する者

（会員資格の取得）

第5条 この組織の目的に賛同する団体又は個人は、総会における承認により、会員資格を得る。

（会員資格の喪失）

第6条 会員は、次のいずれかに該当するときは、その資格を喪失する。

- (1) 退会した時
- (2) 当該会員の団体が解散し、又は個人が死亡した時
- (3) 総会で決議された時

第4章 役員、運営

(代表)

第7条 この組織に、代表1名を置く。

(代表の選任)

第8条 代表は総会において選出される。

(代表の任期)

第9条 代表の任期は2年とし、再任を妨げない。

(ワーキンググループ)

第10条 この組織の事業を実施するために、ワーキンググループを設置できる。

(事務局)

第11条 本組織の事務局は別途定める。

第5章 総会

(構成)

第12条 総会は、すべての会員をもって構成する。代表は必要に応じて、この組織の目的に賛同し、この組織の対象とする領域において専門の学識、技術又は経験を有する、会員でない者又は団体に、出席を依頼できる。

(開催)

第13条 総会は、定時総会として年に1回開催するほか、必要がある場合に開催する。

(招集)

第14条 総会は、代表が招集する。会員は、代表に対し、総会の目的である事項及び招集の理由を示して、総会の招集を請求することができる。

資料4

診断参考レベルについて

背景

ICRP Publication 103 には、放射線診断の最適化において、診断参考レベルの使用が勧告されている。EU を始め、諸外国では、診断参考レベルを規制に取り入れている国々も多くなってきた。IAEA Basic Safety Standards にも、明記されている。

一方、日本では、国として診断参考レベルを有していない。日本診療放射線技師会が、診断参考レベル相当の値としてガイドラインを出している（2000 年、2006 年。現在改訂中）。しかしながら、広く普及はしていない現状である。

これらの状況を鑑み、2013 年 7 月 20 日に、J-RIME の実態調査・Smart Card ワーキンググループは、合同で会議を開催し、日本の診断参考レベル構築に協力して行く方針を確認した。なお、この会合の場で、The Royal College of Radiologists (RCR：英国王立放射線科専門医会)「Making the best use of clinical radiology SEVENTH EDITION 2012」の日本語訳が、放射線医学総合研究所と J-RIME 実態調査・Smart Card ワーキンググループの共同事業として行われることが承認された（2014 年 3 月発行）。

現状

日本診療放射線技師会は、日本放射線技術学会と協力して、患者さんのためのガイドラインの改訂作業を進めている。日本医学放射線学会は、X 線 CT 撮影の診断参考レベル構築を目的とした、実態調査を計画注である。

今後の方針

日本診療放射線技師会、日本放射線技術学会、日本医学放射線学会が進めている調査及び提案されることが予定されている診断参考レベルの値をベースに、核医学会、核医学技術学会のデータも加え、J-RIME ワーキンググループを設置し、日本の診断参考レベルとして、統一された値を提案することを検討すべく、J-RIME でワーキンググループを設置する。また、診断参考レベルの適用方法、規制当局への提案等も検討対象とする。

参考：国際放射線防護委員会（ICRP）2007 年勧告 (Pub. 103) の国内制度等への取入れについて－ 第二次中間報告 －（平成 23 年 1 月 放射線審議会 基本部

会) (一部抜粋)

2. 2. 4 医療被ばく

(4-a) 医療被ばくに係る放射線防護で検討すべき事項の整理について

(基本部会の提言)

医療分野における放射線安全規制の合理化を図るため、2007年勧告その他の関係勧告及び我が国の医療被ばくの実状の調査結果を踏まえて医療被ばくの対象者の放射線障害の防止に必要な基本的要件を明確化し、現在の医療被ばくに関連する国内制度を整理するための枠組みを設けるべきである。その枠組みのうち、医学的手法の正当化、診断参考レベル、線量拘束値、品質保証、放射線治療における事故防止などの主要な項目については、医療被ばくの対象者に対する防護の基本的事項として、必要に応じて、国内法令に取り入れていくべきである。また、診断参考レベル等の具体的な数値規準は、医療及び放射線防護に精通する関係省庁と関連学会等の関係機関により共同で設定されることが適切である。

(解説) (一部抜粋)

この検討範囲や医療被ばくの放射線防護に必要な概念は、医療及び放射線防護に精通する関係省庁や学会等の関係機関により共同で設定されることが適切である。また、医学的手法の正当化、診断参考レベル、線量拘束値（ただし、介助者・介護者・生物医学研究の志願者を対象とする。）、品質保証、放射線治療における事故防止等の主要な項目については、それらの位置付けを標準若しくはガイドライン又は法令等のいずれに規定することが適切なのかについての方向性を示すべきである。同様に、「診断参考レベル」のような医学的状況に依存した具体的な数値規準等の選定についても、医療及び放射線防護に精通する関係省庁や学会等の関係機関により共同で検討されることが適切である。

資料 5

参加予定者 (一部オブザーバ参加)

代表（ICRP・UNSCEAR関係）： 米倉義晴 先生（放医研理事長）

厚生労働省関係： 清 哲朗 先生

IAEA関係： 細野 眞 先生（近畿大学）

国立保健医療科学院： 樺田尚樹 先生

ICRP・UNSCEAR関係： 伴 信彦 先生（東京保健医療大学）

日本診療放射線技師会： 北村善明 先生（常務理事）
諸澄邦彦 先生（学術専門官）

日本医学放射線学会： 石口恒男 先生（放射線防護委員会委員）

日本放射線技術学会： 五十嵐隆元 先生（防護分科会長）

日本核医学会： 石井一成 先生

日本放射線腫瘍学会： 清水わか子 先生

日本放射線影響学会： 宮川 清 先生

日本小児放射線学会： 宮寄 治 先生

日本歯科放射線学会： 丸橋一夫 先生（防護委員会委員）

日本医学物理学会： 米内俊祐 先生（防護委員会委員）

日本核医学技術学会： 渡邊 浩 先生（理事長）

医療放射線防護連絡協議会： 中村仁信 先生

日本画像医療システム工業会： 岩永明男 専務理事
伊藤友洋 放射線・線量委員会委員長
佐藤公彦 放射線・線量委員会副委員長

事務局（放医研）： 島田義也・唐澤久美子・神田玲子・赤羽恵一
・小原 哲・青天目州晶
（医療被ばく研究プロジェクト）